

憲法9条を考える討論集会

平和とくらしを守る神戸町懇談会が総会

森友公文書改ざん事件。国民主権と議会制民主主義を壊す前代未聞の犯罪行為に国民の怒りが沸騰。「疑わしき関与」が無ければ、公文書の改ざんなどするはずがない。こんな茶番に「誰も納得はしない」。安倍内閣の支持率が急降下しているが、これが国民の声であり安倍内閣は退陣すべきである。

こうした激震の情勢下でも、自民党は憲法9条の改憲をねらいアメリカの要請に依って自衛隊が海外で公然と戦争できる暗黒の道を開けようとしている。

今国民が政治に求めているのは、戦争への道ではなく少子高齢化や社会保障の充実などである。

日本共産党は野党共闘の力で、森友疑惑の徹底究明をはかりつつ、憲法9条を守り、国民生活の打開へ引続きで頑張ります。

前代未聞！財務省 森友公文書改ざん

国政私物化、憲法9条改憲の安倍内閣は退陣すべき！

野党共闘で平和と民主主義を守るために全力、日本共産党



森友疑惑問題や3月議会の報告を行う鈴木愛子議員

神戸町3月議会で決定した 新年度の主な新規事業

◎広神戸駅駐車場等整備事業～725万円

◎新婚新生活支援事業～150万円

結婚に伴う新生活に係る住居費や引越費の一部を補助して婚姻数の増加、少子化対策強化へ。

◎子育て支援包括支援センター事業～520万円

保健センターと子育て支援センターに「包括支援センター」を設置し、保健師等が相談支援などを行う。

◎ふれ愛公園修繕、ばら公園トイレ改修～各300万円

◎小学校トイレ洋式化工事～600万円

三カ年事業で神戸、下宮小から順次実施。

☆養老鉄道存続のための予算

住民のくらしと町発展の土台である養老鉄道は、国から「再構築実施計画」の認定を受け、今年1月1日から新機構でスタートしました。それに伴う予算は以下のとおりです。

* 養老線管理機構負担金	9240万円
* 同 補助金	2420万円
* 公共交通再生協議会負担金	100万円



神戸町革新懇は2月3日、日本共産党衆院議員の本村伸子氏を招いて「憲法9条を考える討論集会」を開催し40人が参加しました。来賓の掛斐川町藤橋の勝善寺住職・横山周導氏（93歳）が悲惨な戦争体験を語り、憲法9条は変えてはいけなと挨拶。

討論の中で本村氏は、安倍9条改憲のねらいは、自衛隊員を大事にすることではなく、自衛隊員の命を脅かし、日本を戦争できる国に変える事だと厳しく指摘し、「9条改憲反対の3000万人署名」をやりぬきましょうと呼びかけました。

（上写真は質問に答える本村衆院議員）



安倍9条改憲NO！

「3000万署名」にご協力を！

「森友疑惑」で支持率が急落する中でも安倍首相は3月の自民党大会で「いよいよ憲法改正にとりくむときがきた」と表明しました。しかし世論の抵抗もあり改憲条文案は示されませんでした。

今こうした改憲の動きを阻止しようと、「3000万署名」が全国で展開されており、神戸町でも「9条の会」や「神戸革新懇」などの方々が、毎週署名活動に取り組んでいます。（下写真）

ぜひご協力をお願いいたします。



現在の

憲法第九条（戦力の放棄、軍備及び交戦権の否認）

＊日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。

★自民党の有力視されている条文案はこれだ！

9条の2 前条規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

○私たちの反論

自衛の措置のために自衛隊を保持する と明記しているが自衛権だけでなく、集団的自衛権も含まれることになること、さらに現在の9条2項が死文化することになり到底容認できない。



3月定例町議会報告

まちづくり、子育て支援の充実求め提言

一般質問で鈴木愛子議員

神戸町3月定例議会が3月5日～15日の日程で開かれ、総額61億7000万円の一般会計予算などが審議、可決されました。

主な新規事業は表面に紹介しましたが、今年度は小学校にエアコンが整備される他、今年から3カ年で小学校のトイレ洋式化が順次整備される予算が決まりました。ただ3月議会にも関わらず、一般質問者が鈴木議員、小川議員のわずか二名だったという問題を残しました。

住民参加のまちづくりへ二層の行政支援を

一般質問に立った鈴木愛子議員は、第一点として「少子高齢化」という深刻な情勢に直面して、これを打開していく力は、様々な団体やNPOなどの住民参加にあるのではないかと指摘し、必要な行政支援を強化すべきではないかと提言。また空き家の有効活用もあわせて提案しました。

《答弁》

これに対して谷村町長は、NPO法人は、子育て支援、福祉の増進をはじめ環境、教育、まちづくりなど幅広い分野で住民目線のサービスを提供し公共の担い手として期待されており、他市町の実況を踏まえ調査研究していくと答弁。また空き家活用では先進事例などを勘案して検討していきたいと答えました。

病児保育を町内で実施すべきではないか！

鈴木議員は、第二点として働きながら幼児期の子どもをもつ若い世代にとつて、病児・病後児の保育体制があることは極めて重要なことであり、現在他の市町へ委託している保育を町内で実施すべきであると提案しました。

《答弁》

これに対し町長は、現在は岐阜市と北方町と協定を結び実施しているが、その必要性は十分認識しており、当町においてよりよい運営、実施方法など医師会や医療機関の意見も伺い研究、検討していくと答えました。